

# 一 般 勘 定

# 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		5,827,952,440	
未収収益		1,915,154	
未収金		434,927,392	
立替金		<u>6,433,390</u>	
流動資産合計			6,271,228,376
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	33,333,951,774		
減価償却累計額	<u>△ 3,959,993,222</u>	29,373,958,552	
構築物	874,274,260		
減価償却累計額	<u>△ 212,019,943</u>	662,254,317	
機械装置	23,294,330,867		
減価償却累計額	<u>△ 15,837,963,726</u>	7,456,367,141	
車両運搬具	19,736,637		
減価償却累計額	<u>△ 6,240,049</u>	13,496,588	
工具器具備品	60,842,643,846		
減価償却累計額	<u>△ 32,934,370,566</u>	27,908,273,280	
土地		<u>9,814,000,000</u>	
有形固定資産合計			75,228,349,878
<b>2 無形固定資産</b>			
工業所有権		1,874,130,126	
工業所有権仮勘定		7,295,445,916	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		3,441,480	
ソフトウェア		<u>1,451,709,202</u>	
無形固定資産合計			14,262,815,474
<b>3 投資その他の資産</b>			
開発委託金		14,247,330,211	
開発委託金回収債権		14,747,640,916	
敷金保証金		319,310,444	
貸倒引当金		<u>△ 817,645,362</u>	
投資その他の資産合計			28,496,636,209
固定資産合計			117,987,801,561
資産合計			<u>124,259,029,937</u>

(単位：円)

**負債の部****I 流動負債**

預り寄付金	26,061	
未払金	3,040,716,753	
未払費用	890,543,809	
未払法人税等	41,616,500	
リース債務	72,208,458	
預り金	<u>365,684,359</u>	
流動負債合計		4,410,795,940

**II 固定負債**

長期リース債務	69,360,737	
資産見返運営費交付金	45,758,475,242	
資産見返施設費	12,316,032	
資産見返補助金等	3,165,474,978	
資産見返寄付金	<u>36,919,551</u>	
固定負債合計		49,042,546,540

**負債合計****53,453,342,480****資本の部****I 資本金**

政府出資金	<u>99,747,560,137</u>	
資本金合計		99,747,560,137

**II 資本剰余金**

資本剰余金	△ 2,969,510,896	
損益外減価償却累計額	△ 27,539,114,481	
損益外減損損失累計額	<u>△ 1,318,000</u>	
資本剰余金合計		△ 30,509,943,377

**III 利益剰余金**

積立金	1,277,802,166	
当期末処分利益	290,268,531	
(うち当期総利益	290,268,531 )	
利益剰余金合計		1,568,070,697

**資本合計****70,805,687,457****負債・資本合計****124,259,029,937**

# 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
研究資材費	7,835,319,592	
人件費	18,794,546,087	
研究委託費	35,606,489,295	
業務委託費	4,475,409,128	
支払リース料	265,654,311	
賃借料	2,484,341,342	
租税公課	82,290,788	
水道光熱費	250,699,277	
通信運搬費	311,749,433	
旅費交通費	2,611,011,442	
消耗品費	1,478,760,044	
諸謝金	715,297,367	
役務費	11,617,936,042	
特許経費	1,177,962,941	
開発委託損失	155,592,931	
減価償却費	14,745,731,854	
貸倒引当金繰入	31,972,602	
その他の業務経費	1,375,121,227	104,015,885,703
一般管理費		
人件費	1,452,684,015	
業務委託費	38,621,115	
支払リース料	29,036,133	
賃借料	221,335,482	
租税公課	549,957,191	
水道光熱費	82,054,833	
通信運搬費	76,432,553	
旅費交通費	17,967,622	
消耗品費	59,228,435	
諸謝金	8,653,825	
役務費	678,443,180	
減価償却費	133,015,408	
その他の管理経費	65,082,522	3,412,512,314
財務費用		
支払利息	5,244,769	
為替差損	139,327	5,384,096
<b>経常費用合計</b>		<b>107,433,782,113</b>

(単位：円)

<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		89,213,825,759
開発成果実施料収入		533,029,085
あっせん実施料収入		38,262,380
外国人宿舎等収入		155,204,508
日本科学未来館入場料等収入		335,250,594
受託収入		
政府等受託収入	2,148,529,089	
その他の受託収入	<u>149,419,000</u>	2,297,948,089
寄付金収益		1,509,939
資産見返運営費交付金戻入		13,213,322,260
資産見返施設費戻入		2,890,492
資産見返補助金等戻入		3,917,155,981
資産見返寄付金戻入		55,368,042
財務収益		
受取利息	<u>33,066,961</u>	33,066,961
雑益		<u>113,115,033</u>
<b>経常収益合計</b>		<u><b>109,909,949,123</b></u>
	<b>経常利益</b>	<u><b>2,476,167,010</b></u>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		2,200,117,184
固定資産売却損		<u>47,417</u>
		<u><b>2,200,164,601</b></u>
<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益		<u><b>44,255,183</b></u>
<b>税引前当期純利益</b>		<u><b>320,257,592</b></u>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<u><b>41,616,500</b></u>
<b>当期純利益</b>		<u><b>278,641,092</b></u>
<b>目的積立金取崩額</b>		<u><b>11,627,439</b></u>
<b>当期総利益</b>		<u><u><b>290,268,531</b></u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 18,908,299,900
業務活動に伴うその他経費支出	△ 75,395,631,987
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,546,506,549
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,610,808,626
その他の業務支出	△ 100,738,180
運営費交付金収入	101,436,926,000
業務収入	4,275,671,531
受託収入	2,386,366,879
寄付金収入	1,536,000
その他の収入	175,166,045
小計	10,713,681,213
利息の受取額	31,170,524
利息の支払額	△ 5,244,769
法人税等の支払額	△ 39,852,500
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,699,754,468</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 93,000,000,000
定期預金の払戻による収入	100,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 14,837,849,433
有形固定資産の売却による収入	56,208,615
無形固定資産の取得による支出	△ 2,336,264,164
無形固定資産の売却による収入	5,049,013
その他の投資活動による支出	△ 260,610,070
その他の投資活動による収入	5,181,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,568,285,039</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 88,841,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 88,841,786</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>1,042,627,643</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>785,324,797</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,827,952,440</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	104,015,885,703	
一般管理費	3,412,512,314	
財務費用	5,384,096	
臨時損失	2,200,164,601	
法人税、住民税及び事業税	41,616,500	109,675,563,214
(2) (控除) 自己収入等		
開発成果実施料収入	△ 533,029,085	
あっせん実施料収入	△ 38,262,380	
外国人宿舎等収入	△ 155,204,508	
日本科学未来館入場料等収入	△ 335,250,594	
受託収入	△ 2,297,948,089	
資産見返寄付金戻入	△ 55,368,042	
財務収益	△ 33,066,961	
その他の収入	△ 114,624,972	
臨時利益	△ 44,255,183	△ 3,607,009,814
<b>業務費用合計</b>		<b>106,068,553,400</b>
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	3,426,805,904	
損益外固定資産除却相当額	1,278,544,805	<b>4,705,350,709</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		
		<b>1,324,720</b>
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		
		<b>△ 474,911,111</b>
<b>V 機会費用</b>		
国有資産無償使用の機会費用	26,026,443	
政府出資等の機会費用	1,180,319,008	<b>1,206,345,451</b>
<b>VI (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		
		<b>△ 41,616,500</b>
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>		
		<b>111,465,046,669</b>

## 利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

<b>I 当期未処分利益</b>		<b>290,268,531</b>
当期総利益	290,268,531	
<b>II 利益処分類</b>		
積立金	290,268,531	<u>290,268,531</u>



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、成果進行基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～10年
工具器具備品	2～19年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。

#### (3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国等から無償使用している財産については、公正評価額に2.00%（定期借地権の設定期間50年を勘案）を乗じた額で計上している。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.65%で計算している。

## 5. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 7. 会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会）並びにこれらに関するQ&A（平成17年8月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用している。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、電話加入権が1,324千円減少しているが、損益に与える影響はない。

## II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、14,827,698,419円である。

## III. 重要な後発事象

該当なし

## IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

### 1. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

7,976,088,363 円

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,827,952,440 円
定期預金	△ 2,000,000,000 円
譲渡性預金	△ 2,000,000,000 円
資金期末残高	<u>1,827,952,440 円</u>

#### (2) 重要な非資金取引

##### ① 現物出資の受入等による資産の取得

寄付による受入

工具器具備品	3,832,392 円
	<u>3,832,392 円</u>

②ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	12,395,040 円
工具器具備品	27,423,909 円
ソフトウェア	7,849,670 円
	<hr/>
	47,668,619 円
	<hr/>

3. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した資産

種類	場所	用途	帳簿価額
電話加入権	東京都他	通信	4,766千円(357回線)

(2) 減損の認識に至った経緯

対象の資産について、帳簿価額に対して市場価格が大幅に下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識している。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額

1,324千円(電話加入権)

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

電話加入権については、使用価値相当額(再調達価額)が正味売却価額を上回っていたため前者を採用した。再調達価額は取引業者の販売価格をもとに算定している。

# 附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,265,000	0	0	20,265,000	1,404,365	1,203,741	0	0	18,860,635	
	構築物	142,080,587	3,397,794	0	145,478,381	50,171,209	24,220,795	0	0	95,307,172	
	機械装置	11,586,026,456	3,301,056,881	566,279,711	14,320,803,626	7,365,795,498	2,796,895,085	0	0	6,955,008,128	
	車両運搬具	10,821,681	12,395,040	5,219,829	17,996,892	4,587,292	3,529,023	0	0	13,409,600	
	工具器具備品	48,460,806,229	10,846,355,541	5,228,741,108	54,078,420,662	26,711,556,887	11,075,002,987	0	0	27,366,863,775	
	計	60,219,999,953	14,163,205,256	5,800,240,648	68,582,964,561	34,133,515,251	13,900,851,631	0	0	34,449,449,310	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	33,313,686,774	0		33,313,686,774	3,958,588,857	1,133,746,419	0	0	29,355,097,917	
	構築物	729,961,864	0	1,165,985	728,795,879	161,848,734	46,433,167	0	0	566,947,145	
	機械装置	11,209,908,087	0	2,236,380,846	8,973,527,241	8,472,168,228	1,476,897,134	0	0	501,359,013	
	車両運搬具	2,434,995	0	695,250	1,739,745	1,652,757	0	0	0	86,988	
	工具器具備品	10,227,464,509	0	3,463,241,325	6,764,223,184	6,222,813,679	223,710,273	0	0	541,409,505	
	計	55,483,456,229	0	5,701,483,406	49,781,972,823	18,817,072,255	2,880,786,993	0	0	30,964,900,568	
非償却資産	土地	9,814,000,000	0	0	9,814,000,000	-	-	0	0	9,814,000,000	
	計	9,814,000,000	0	0	9,814,000,000	-	-	0	0	9,814,000,000	
有形固定資産合計	建物	33,333,951,774	0	0	33,333,951,774	3,959,993,222	1,134,950,160	0	0	29,373,958,552	
	構築物	872,042,451	3,397,794	1,165,985	874,274,260	212,019,943	70,653,962	0	0	662,254,317	
	機械装置	22,795,934,543	3,301,056,881	2,802,660,557	23,294,330,867	15,837,963,726	4,273,792,219	0	0	7,456,367,141	
	車両運搬具	13,256,676	12,395,040	5,915,079	19,736,637	6,240,049	3,529,023	0	0	13,496,588	
	工具器具備品	58,688,270,738	10,846,355,541	8,691,982,433	60,842,643,846	32,934,370,566	11,298,713,260	0	0	27,908,273,280	
	土地	9,814,000,000	0	0	9,814,000,000	-	-	0	0	9,814,000,000	
	計	125,517,456,182	14,163,205,256	11,501,724,054	128,178,937,384	52,950,587,506	16,781,638,624	0	0	75,228,349,878	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	650,521,308	564,605,711	7,389,545	1,207,737,474	179,558,082	132,343,633	0	0	1,028,179,392	
	工業所有権仮勘定	5,129,457,443	1,737,983,831	799,499,212	6,067,942,062	-	-	0	0	6,067,942,062	
	電話加入権	177,200	0	151,200	26,000	-	-	6,720	6,720	19,280	
	ソフトウェア	3,010,009,324	639,269,463	1,081,148,726	2,568,130,061	1,134,961,239	845,551,998	0	0	1,433,168,822	
	計	8,790,165,275	2,941,859,005	1,888,188,683	9,843,835,597	1,314,519,312	977,895,631	6,720	6,720	8,529,309,556	
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	1,347,620,884	320,834,040	106,329,778	1,562,125,146	716,174,421	501,255,221	0	0	845,950,734	
	工業所有権仮勘定	1,745,791,335		518,287,481	1,227,503,854	-	-	0	0	1,227,503,854	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	4,589,000	151,200	0	4,740,200	-	-	1,318,000	1,318,000	3,422,200	
	ソフトウェア	194,420,493	0	46,097,232	148,323,261	129,782,881	44,763,690	0	0	18,540,380	
	計	6,930,510,462	320,985,240	670,714,491	6,580,781,211	845,957,293	546,018,911	1,318,000	1,318,000	5,733,505,918	
無形固定資産合計	工業所有権	1,998,142,192	885,439,751	113,719,323	2,769,862,620	895,732,494	633,598,854	0	0	1,874,130,126	
	工業所有権仮勘定	6,875,248,778	1,737,983,831	1,317,786,693	7,295,445,916	-	-	0	0	7,295,445,916	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	4,766,200	151,200	151,200	4,766,200	-	-	1,324,720	1,324,720	3,441,480	
	ソフトウェア	3,204,429,817	639,269,463	1,127,245,958	2,716,453,322	1,264,744,120	890,315,688	0	0	1,451,709,202	
	計	15,720,675,737	3,262,844,245	2,558,903,174	16,424,616,808	2,160,476,614	1,523,914,542	1,324,720	1,324,720	14,262,815,474	
投資その他の資産	開発委託金	12,619,906,208	5,135,516,853	3,508,092,850	14,247,330,211	-	-	-	-	14,247,330,211	
	開発委託金回収債権	15,596,416,759	2,088,699,327	2,937,475,170	14,747,640,916	-	-	-	-	14,747,640,916	
	敷金保証金	63,443,374	261,048,070	5,181,000	319,310,444	-	-	-	-	319,310,444	
	計	28,279,766,341	7,485,264,250	6,450,749,020	29,314,281,571	-	-	-	-	29,314,281,571	

2. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位：円)

債権区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	14,860,039,718	△ 862,180,085	13,997,859,633	205,196,352	△ 71,129,434	134,066,918	※
貸倒懸念債権	136,128,677	△ 6,000,000	130,128,677	66,619,838	△ 2,694,000	63,925,838	
破産更生債権等	600,248,364	19,404,242	619,652,606	600,248,364	19,404,242	619,652,606	
計	15,596,416,759	△ 848,775,843	14,747,640,916	872,064,554	△ 54,419,192	817,645,362	

※ 一般債権に対する貸倒実績率の算出については、日本公認会計士協会「金融商品会計に関するQ&A」Q4 1に従い、当期新たに破産更生債権等に分類した債権を貸倒損失に含めて計算している。

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	99,747,560,137	0	0	99,747,560,137	
	計	99,747,560,137	0	0	99,747,560,137	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,094,861,590	0	0	1,094,861,590	独立行政法人会計基準第8 1に規定する特定資産
	運営費交付金	27,523,333	261,199,270	0	288,722,603	
	固定資産除却差額	△ 2,553,131,972	0	1,278,544,805	△ 3,831,676,777	
	承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 373,150,605	22,742,553	171,010,260	△ 521,418,312	
	計	△ 1,803,897,654	283,941,823	1,449,555,065	△ 2,969,510,896	
	損益外減価償却累計額	△ 24,112,308,577	0	3,426,805,904	△ 27,539,114,481	
	損益外減損損失累計額	—	0	1,318,000	△ 1,318,000	
差引計	△ 25,916,206,231	283,941,823	4,877,678,969	△ 30,509,943,377		

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第4 4条1項積立金	1,955,023,752	0	677,221,586	1,277,802,166	前期損失処理案による取崩
通則法第4 4条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	11,627,439	0	11,627,439	0	中期計画に定めた使途に充当

5. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 (業務充実改善・施設改修等積立金)	11,627,439	中期計画に定めた使途に充当
計	11,627,439	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
15年度	630,493	—	630,493	—	—	630,493	0
16年度	1,088,289,612	—	1,088,289,612	0	0	1,088,289,612	0
17年度	5,327,584,574	—	2,976,476,031	2,351,108,543	0	5,327,584,574	0
18年度	—	101,436,926,000	85,148,429,623	16,027,448,307	261,048,070	101,436,926,000	0
計	6,416,504,679	101,436,926,000	89,213,825,759	18,378,556,850	261,048,070	107,853,430,679	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高が無いため、記載を省略している。

7. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
役員	(1,279)	(1)	(0)	(0)
	85,230	6	0	0
職員	3,558,318	417	336,138	21
任期付職員等	13,729,875	3,566	0	0
合計	(1,279)	(1)	(0)	(0)
	17,373,424	3,989	336,138	21

(注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に福利費が含まれる。

(福利費：2,536,387千円)

5. ( ) は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
<b>事業費用</b>	<b>63,732,907,782</b>	<b>17,226,673,033</b>	<b>6,862,135,480</b>	<b>5,160,092,881</b>	<b>7,933,303,393</b>	<b>6,518,669,544</b>	<b>107,433,782,113</b>
うち業務費	63,732,907,782	17,226,673,033	6,862,135,480	5,160,092,881	7,933,303,393	3,100,773,134	104,015,885,703
うち一般管理費	-	-	-	-	-	3,412,512,314	3,412,512,314
うち財務費用	-	-	-	-	-	5,384,096	5,384,096
<b>事業収益</b>	<b>65,752,995,843</b>	<b>17,350,399,581</b>	<b>6,681,064,682</b>	<b>5,175,393,944</b>	<b>8,033,278,794</b>	<b>6,916,816,279</b>	<b>109,909,949,123</b>
<b>事業損益</b>	<b>2,020,088,061</b>	<b>123,726,548</b>	<b>△ 181,070,798</b>	<b>15,301,063</b>	<b>99,975,401</b>	<b>398,146,735</b>	<b>2,476,167,010</b>
<b>総 資 産</b>	<b>32,206,729,698</b>	<b>44,361,779,083</b>	<b>1,317,686,117</b>	<b>9,626,218,617</b>	<b>24,890,939,403</b>	<b>11,855,677,019</b>	<b>124,259,029,937</b>

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

【新技術創出研究】 新技術の創出に資する研究事業

【企業化開発】 新技術の企業化開発の推進事業

【科学技術情報流通促進】 科学技術情報の流通促進事業

【研究開発交流支援】 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援 事業

【科学技術理解増進】 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進事業

2. 事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。 なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。

3. 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。

4. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	296,424,493	797,601,474	324,051,896	239,039,753	1,678,305,378	91,382,910	3,426,805,904
損益外減損損失相当額	806,400	246,160	0	47,040	67,200	157,920	1,324,720
引当外退職給付 増加見積額	△ 326,711,137	△ 70,195,737	△ 17,814,739	△ 6,467,755	△ 20,845,673	△ 32,876,070	△ 474,911,111

5. 科学技術情報流通促進事業における事業費見合いの目的積立金取崩額 11,627,439円があり、これを考慮すると科学技術情報流通促進事業の事業損益が△169,443,359円となる。

(単位：円)

(主要な資産の内訳)	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
建 物	0	7,448,471,238	93,564,807	5,277,582,123	15,340,979,567	1,213,360,817	29,373,958,552
機 械 装 置	5,691,862,278	392,359,281	134,431,864	643,191,221	561,228,571	33,293,926	7,456,367,141
工 具 器 具 備 品	20,540,901,400	3,922,221,769	457,310,320	1,449,536,499	1,175,781,458	362,521,834	27,908,273,280
土 地	0	277,600,000	0	1,555,000,000	7,530,700,000	450,700,000	9,814,000,000

※ 主要な資産は期末簿価で表示している。

## 9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内	訳	金	額		
現	金		1,542,192		
普	通	預	金	826,410,248	
通	知	預	金	1,000,000,000	
定	期	預	金	2,000,000,000	
譲	渡	性	預	金	2,000,000,000
合	計			5,827,952,440	

## 10. 重要な債務負担行為の明細

重要な債務負担行為の明細については、法人単位附属明細書において記載している  
とおりである。

## 11. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している  
とおりである。